

# 半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社共立

(349042)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
(1) 【中間連結財務諸表】	14
【中間連結貸借対照表】	14

【中間連結損益計算書】	16
【中間連結株主資本等変動計算書】	17
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	20
【事業の種類別セグメント情報】	40
【所在地別セグメント情報】	40
【海外売上高】	42
(2) 【その他】	43
2 【中間財務諸表等】	44
(1) 【中間財務諸表】	44
【中間貸借対照表】	44
【中間損益計算書】	46
【中間株主資本等変動計算書】	47
(2) 【その他】	59
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年 8月22日

【中間会計期間】 第64期中（自 平成18年12月 1日 至 平成19年 5月31日）

【会社名】 株式会社共立

【英訳名】 KIORITZ CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北爪 靖彦

【本店の所在の場所】 東京都青梅市末広町一丁目 7番地 2

【電話番号】 (0428)32 6111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 真

【最寄りの連絡場所】 東京都青梅市末広町一丁目 7番地 2

【電話番号】 (0428)32 6111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 真

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町 2番 1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日
売上高 (千円)	31,982,674	34,463,769	37,281,713	64,137,943	69,008,457
経常利益 (千円)	1,968,672	2,070,188	2,352,650	2,949,638	2,880,533
中間(当期)純利益 (千円)	1,101,563	1,272,265	1,386,421	1,478,932	1,413,620
純資産額 (千円)	27,510,915	31,469,855	33,199,632	29,492,262	31,777,428
総資産額 (千円)	65,328,553	70,238,554	70,397,445	63,395,841	63,032,025
1株当たり純資産額 (円)	399.00	434.29	455.59	427.81	436.67
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.98	18.46	20.12	21.45	20.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	42.6	44.6	46.5	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,874,407	2,291,479	2,221,594	2,917,121	5,096,015
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,003,116	3,888,882	953,422	2,120,845	5,196,192
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,942,326	5,307,030	3,031,364	1,144,045	189,437
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高 (千円)	2,903,965	2,811,341	3,223,502	3,567,304	3,324,912
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,710 (701)	1,977 (711)	2,009 (706)	1,675 (604)	1,974 (568)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第63期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日
売上高 (千円)	19,172,745	20,559,054	21,887,392	37,845,883	38,570,168
経常利益 (千円)	1,039,778	1,594,820	1,517,160	1,233,888	1,437,666
中間(当期)純利益 (千円)	736,944	1,126,129	1,046,982	714,980	942,628
資本金 (千円)	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759
発行済株式総数 (株)	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472
純資産額 (千円)	22,271,672	23,988,028	24,309,281	23,289,551	23,660,622
総資産額 (千円)	45,452,845	48,692,622	49,257,637	46,242,803	45,746,437
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	49.0	49.3	49.4	50.4	51.7
従業員数 (名)	731	729	719	714	710
(外、平均臨時雇用者数)	(110)	(110)	(113)	(110)	(124)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第63期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社チャールスタウン・パワーエクイップメントの全事業は、連結子会社ゴールデンイーグルディストリビューティングに平成18年12月1日をもって事業譲渡されました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成19年5月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数（名）
製造部門	1,236 (684)
販売部門	493 ( 6)
全社（共通）	280 ( 16)
合計	2,009 (706)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成19年5月31日現在

従業員数（名）	719 (113)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共立労働組合（組合員数448名）と称し、上部組織としてはJAMへオプザーバー加盟しております。また、連結子会社には労働組合がありません。

労使関係は概ね良好で、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金利上昇の動きや、原油をはじめ原材料価格の高止まりなどの懸念材料がありました。好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、個人消費の改善が図られ民間需要を中心に底堅く成長を続けました。世界経済は、米国景気に住宅投資の減少などによる減速傾向が見られましたものの、東南アジア・中国をはじめとするアジア地域や欧州の経済が着実に景気拡大を持続し、総じて堅調に推移しました。また、為替相場は対ドル、対ユーロとも円安で推移しました。

国内農業機械市場は、農家戸数の減少や農業従事者の高齢化など、長期にわたり農業構造上の問題を抱える中、平成19年度産から導入される品目横断的経営安定対策に対する農家の先行き不透明感から農業機械の買い控えが続ぎ、一段と厳しい環境に置かれました。

このような中において当社グループは、国内市場には、農業経営規模の拡大を見据えたより高性能な中・大型農業用管理機械や、開発コンセプト「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」に基づく各種の小型2サイクルエンジン搭載新製品を投入し、また今年9月に迎える当社創立60周年を記念したキャンペーンや高性能乗用防除機を中心とした試乗会など、ユーザーや流通をターゲットにした各種販売促進策を展開しました。海外市場に向けては、エンジン排ガス規制への対応をはじめ、市場の要求と顧客のニーズに応えた小型屋外作業機械の新製品を投入して製品ラインアップの充実を図り、加えて、新規市場の開拓や北米における製品保証期間の延長等々の積極的な販売戦略を展開するとともに、「ECHO」ブランドの更なる浸透を図って、将来にわたる販売基盤の強化にも努めました。

一方、生産面では、引き続き中国生産子会社「共立愛可機械有限公司」の生産能力強化を図るとともに、国内及び米国生産拠点においても製品品質と生産性向上のための設備投資を行いました。更に、製品設計や生産プロセスなどの改善による製造原価の低減をはじめ、開発、販売、物流、管理部門などのあらゆる業務において総原価低減に努め、利益の拡大に努めました。

以上のような事業展開を行いました結果、当中間連結会計期間の売上高は372億81百万円となり、前年同期に比べ28億17百万円（8.2%）増加しました。

利益面では、原材料価格高騰の影響や排ガス規制に伴う製造原価上昇などの利益圧迫要因がありましたが、売上の増加や原価低減策の展開のほか、円安となった為替相場の影響などにより営業利益は27億53百万円となり、前年同期に比べ2億23百万円（8.8%）増加し、経常利益は23億52百万円となり、前年同期に比べ2億82百万円（13.6%）増加しました。中間純利益は13億86百万円となり、前年同期に比べ1億14百万円（9.0%）増加しました。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別業績は次のとおりであります。

#### 林業機械部門

国内では、超軽量低騒音タイプから高出力本格プロ向けまでの各種刈払機や、使い易さを更に追求したチエンソーなどの新製品を次々に投入したことなどにより林業機械全般で売上が増加しました。

北米では、エンジン排ガス規制に対応した豊富な製品ラインアップと高品質を背景にして積極的な販売政策を展開した結果、前年同期に大きく伸長したチエンソーの売上は減少しましたが、刈払機やヘッジトリマーなどが順調に売上を伸ばしました。

北米以外の海外では、大干ばつに見舞われたオーストラリアの落ち込みはありましたが、欧州排ガス規制に対応し、使い易さを追求したチエンソーをはじめ、刈払機やヘッジトリマーの新製品投入などにより売上は総じて堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は167億63百万円となり、前年同期に比べ3億46百万円（2.1%）増加しました。



#### 農業用管理機械部門

国内では、高性能乗用管理機や高出力・大風量のスピードスプレーヤ、操作性を向上させた動力噴霧機などの新製品を投入して拡販に努めましたが、農業機械市場全体が低迷する中で、売上は減少しました。

海外では、大型高性能タイプやデザインを一新した新型のパワーブロワーの投入をはじめとする各種拡販努力により順調に販売を伸ばしたことに加え、昨年4月に設立した米国連結子会社が生産、販売するチップーシュレッダーや大型農業機械などが当中間連結会計期間を通じて売上に貢献したことにより、特に北米で販売が大きく伸びました。

その結果、この部門の売上高は127億71百万円となり、前年同期に比べ22億70百万円（21.6%）増加しました。

#### その他部門

国内では、建設機械レンタル業向け事業などで伸びましたが、農業関連市場向けの商品や部品の売上は減少しました。

海外では、北米、欧州などにおいてアクセサリ販売などが堅調に推移しました。

その結果、この部門の売上高は77億46百万円となり、前年同期に比べ2億1百万円（2.7%）増加しました。

所在地別セグメントの実績は次のとおりであります。

#### 日本

国内は、林業機械では新製品の投入などにより堅調な伸びを示しましたが、主に農家の買い控えの影響により農業用管理機械が低迷して、売上高153億86百万円、前年同期に比べ1億30百万円減少しました。営業利益は22億54百万円となり、前年同期に比べ2億94百万円減少しました。

#### 北米

北米は、新製品の投入や各種拡販努力により順調に販売を伸ばしたほか、昨年4月に設立した米国連結子会社の売上が、当中間連結会計期間を通じた売上となったことに加え、前年同期に比べ為替相場が円安ドル高に推移しましたため、売上高218億95百万円、前年同期に比べ29億48百万円増加しました。営業利益は14億82百万円となり、前年同期に比べ3億18百万円増加しました。

#### アジア

アジアは、外部顧客に対する売上はなく、当社に対する部品等のセグメント間の内部売上高10億38百万円のみであります。営業利益は60百万円となり、前年同期に比べ1億14百万円増加しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 22億21百万円で前年同期に比べ69百万円（3.0%）の支出の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは 9億53百万円で前年同期に比べ29億35百万円（75.5%）の支出の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは30億31百万円で前年同期に比べ22億75百万円（42.9%）の収入の減少となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は32億23百万円で前年同期末に比べ4億12百万円（14.7%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加などにより減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に建物、機械等の設備投資に伴う固定資産の取得等でありますが、前中間連結会計期間において、米国子会社での事業譲受けによる支出がありました等のため、前年同期比では支出が減少しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等が株主配当金などの支出を上回ったことによる収入であります。当中間連結会計期間において、米国におけるファクタリング（売上債権譲渡）の増加に伴う短期借入金の減少等のため、前年同期比では、収入が減少しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
林業機械	12,252,288	+13.6
農業用管理機械	5,304,694	+3.1
その他	8,407,274	+7.3
合計	25,964,257	+9.2

(注) 1 金額は標準販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各部門別の主な製品

(1) 林業機械.....チエンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械...背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他.....小型2サイクルエンジン、補用部品

### (2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
林業機械	16,763,450	+2.1
農業用管理機械	12,771,473	+21.6
その他	7,746,788	+2.7
合計	37,281,713	+8.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ホームデボ(株)	7,454,423	21.6	8,698,229	23.3

3 各部門別の主な製品

(1) 林業機械.....チエンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械...背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他.....小型2サイクルエンジン、補用部品

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

平成19年5月21日に、当社と同様に小型屋外作業機械の製造、販売を主力事業の一つとしております新ダイワ工業株式会社と、両社の市場競争力の強化による事業発展及び企業価値の拡大に資するための業務・資本提携契約を締結しました。

### 5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発部門では、当社の経営方針であり且つ品質方針である「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を目標として、小型エンジン搭載農林業機械製品及び農業・産業機械製品の製品開発を、各グループ部門分担の基に実施しております。

農業・産業機械製品は農機産機本部開発部が担当し、小型エンジン搭載農林業機械製品は開発本部が担当し、それぞれの専門性の向上、国内外のお客様のニーズに合った製品の迅速な開発を目指す体制を構築し、効果ある研究開発を着実に進めております。

開発本部では、当社独自のエンジン技術及び製造技術のさらなる向上に向け、エンジン部門・製品開発部門を中心に研究・活動しております。この部門においては、国内・北米・欧州はもとより世界市場の顧客のニーズ・使い易さ等を追求し、軽量・安全等お客様の満足度向上を目指した製品開発を行っております。米国・欧州・諸外国の排気ガス規制及び国内自主規制への対応、振動・騒音・安全等国内及び諸外国への対応を積極的に進め、環境・安全を重視した製品開発を行っております。

農機産機本部開発部では、農村市場の変化及び農政の変革に対応するだけでなく、産業機械分野にも参入し、事業の拡大を図っております。農業機械分野では、農作業の安全と低コスト農業に貢献できる様注力しております。昨年施行されたポジティブリスト制度も今年で2年目となり、更に研究を重ね、機械及び周辺装置の開発に取り組んでおります。産業機械分野では、高圧洗浄機を皮切りに開発を進めております。

当社グループにおける研究開発は積極的に公的機関・大学研究部門・その他組織と連携し共同研究を進めております。

当中間連結会計期間の研究開発費は、グループ全体で14億59百万円であります。

なお、研究開発活動に関わる費用は、業務の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	部門	設備の内容	取得価額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都青梅市)		検査測定器具他	98,108	平成19年5月
	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	鋳造設備他	107,779	平成19年5月
	盛岡工場 (岩手県滝沢村)	林業機械 農業用管理機械	組立設備他	110,677	平成19年5月
	各工場	林業機械 農業用管理機械	金型	380,147	平成19年5月
追浜工業	本社・工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	生産設備他	13,887	平成19年5月
エコー・インコーポレ イテッド	本社・工場 (米国イリノイ州レイクスーリック)	林業機械 農業用管理機械	建物他 生産設備、金型	34,815 250,145	平成19年5月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年8月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,042,472	69,042,472	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	69,042,472	69,042,472	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月1日 ～平成19年5月31日	-	69,042,472	-	5,207,759	-	6,273,174

## (5) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	千代田区大手町1-2-1	11,688	16.92
みずほ信託退職給付信託みず ほ銀行口再信託受託者資産管 理サービス信託	中央区晴海1-8-12 晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,449	4.99
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	3,274	4.74
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	2,846	4.12
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMT Bエクイティインベストメン ツ株式会社信託口)	中央区晴海1-8-11	2,836	4.10
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,758	3.99
共立取引先持株会	青梅市末広町1-7-2	1,880	2.72
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券 管理部内	1,527	2.21
ステート ストリート パン ク アンド トラスト カン パニー 505019	中央区日本橋兜町6-7	1,425	2.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	1,263	1.83
計	-	32,948	47.72

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,412,000	68,407	-
単元未満株式	普通株式 493,472	-	-
発行済株式総数	69,042,472	-	-
総株主の議決権	-	68,407	-

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式94株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄から、証券保管振替機構名義の5個を除いております。

【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立	東京都青梅市末広町1-7-2	137,000	-	137,000	0.198
計	-	137,000	-	137,000	0.198

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	346	375	395	380	380	384
最低(円)	324	339	345	336	338	361

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 早野勝義氏、公認会計士 森口博敏氏により中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,811,341		3,223,502		3,324,912	
2 受取手形及び売掛金		20,116,531		19,328,821		13,727,172	
3 有価証券		265,212		124,469		224,995	
4 たな卸資産		18,201,305		19,237,343		17,003,458	
5 未収金		37,987		47,103		51,720	
6 繰延税金資産		1,253,891		1,262,980		1,000,545	
7 その他		1,371,246		725,153		1,306,537	
8 貸倒引当金		168,738		140,597		135,054	
9 補用部品在庫調整 引当金		39,418		46,078		40,948	
流動資産合計		43,849,360	62.4	43,762,697	62.2	36,463,338	57.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	6,612,351		6,745,661		6,776,187	
(2) 機械装置及び 車輛運搬具		3,640,849		3,442,947		3,517,216	
(3) 土地	2	6,135,788		6,166,330		6,147,420	
(4) 建設仮勘定		204,442		179,749		198,620	
(5) その他		2,358,630		2,776,316		2,636,920	
有形固定資産合計		18,952,063	27.0	19,311,006	27.4	19,276,365	30.6
2 無形固定資産							
(1) 営業権	3	942,030		-		903,665	
(2) のれん		-		758,556		-	
(3) その他		132,144		314,891		150,824	
無形固定資産合計		1,074,175	1.5	1,073,448	1.5	1,054,490	1.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,665,460		5,607,052		5,540,309	
(2) 長期貸付金		22,950		26,884		24,532	
(3) 長期更生債権		11,737		105,419		90,689	
(4) 滞留営業債権		1,171,166		1,150,921		1,161,044	
(5) 繰延税金資産		329,591		309,897		337,083	
(6) その他		402,751		370,583		396,449	
(7) 貸倒引当金		1,240,701		1,320,464		1,312,278	
投資その他の資産 合計		6,362,954	9.1	6,250,293	8.9	6,237,830	9.9
固定資産合計		26,389,193	37.6	26,634,748	37.8	26,568,686	42.2
資産合計		70,238,554	100.0	70,397,445	100.0	63,032,025	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		13,632,352		13,782,469		11,908,430	
2	2	11,762,937		9,098,561		6,360,334	
3		1,700,108		1,476,564		1,742,308	
4		548,908		471,507		124,015	
5		-		-		432	
6		3,982,359		4,148,404		3,929,373	
7		536,588		589,441		569,979	
		32,163,254	45.8	29,566,948	42.0	24,634,874	39.1
流動負債合計							
固定負債							
1	2	1,849,458		3,185,276		1,998,197	
2		332,688		359,470		341,555	
3		4,204,133		3,898,898		4,057,660	
4		114,534		108,038		130,290	
5		63,684		-		50,947	
6		-		38,210		-	
7		40,945		40,970		41,070	
		6,605,444	9.4	7,630,864	10.8	6,619,722	10.5
		38,768,699	55.2	37,197,813	52.8	31,254,596	49.6
負債合計							
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1		5,207,759	7.4	5,207,759	7.4	5,207,759	8.3
2		6,273,174	8.9	6,273,174	8.9	6,273,174	10.0
3		16,610,437	23.7	17,793,620	25.3	16,751,792	26.6
4		28,348	0.0	35,837	0.1	31,111	0.0
		28,063,022	40.0	29,238,716	41.5	28,201,615	44.7
株主資本合計							
評価・換算差額等							
1		2,188,959	3.1	2,069,676	3.0	2,085,771	3.3
2		56,501	0.1	5,905	0.0	16,476	0.0
3		374,082	0.5	89,964	0.1	208,914	0.3
		1,871,377	2.7	2,153,734	3.1	1,893,333	3.0
評価・換算差額等合計							
		1,535,454	2.1	1,807,181	2.6	1,682,480	2.7
少数株主持分							
		31,469,855	44.8	33,199,632	47.2	31,777,428	50.4
純資産合計							
		70,238,554	100.0	70,397,445	100.0	63,032,025	100.0
負債純資産合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			34,463,769	100.0		37,281,713	100.0		69,008,457	100.0
売上原価			23,964,686	69.5		25,844,537	69.3		48,866,684	70.8
売上総利益			10,499,082	30.5		11,437,175	30.7		20,141,773	29.2
販売費及び一般管理費	1		7,968,505	23.2		8,683,481	23.3		16,687,249	24.2
営業利益			2,530,576	7.3		2,753,694	7.4		3,454,523	5.0
営業外収益										
1 受取利息		89,518			89,093		188,427			
2 受取配当金		9,118			14,211		48,266			
3 その他の収益		54,102	152,739	0.4	67,463	170,767	0.5	169,268	405,961	0.6
営業外費用										
1 支払利息		295,356			348,832		606,547			
2 為替差損		291,768			190,991		275,939			
3 その他の費用		26,003	613,127	1.7	31,986	571,811	1.6	97,464	979,952	1.4
経常利益			2,070,188	6.0		2,352,650	6.3		2,880,533	4.2
特別利益										
1 固定資産売却益	2	2,210			589		3,382			
2 投資有価証券売却益		4			-		4			
3 貸倒引当金戻入		-	2,215	0.0	4,642	5,231	0.0	8,278	11,665	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	3	54,106			18,753		142,000			
2 ゴルフ会員権評価損		-			3,050		1,300			
3 貸倒引当金繰入		-			18,371		80,683			
4 貸倒損失		2,450	56,556	0.2	726	40,900	0.1	26,687	250,671	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,015,848	5.8		2,316,981	6.2		2,641,527	3.8
法人税、住民税 及び事業税		947,245			980,156		960,510			
法人税等調整額		289,524	657,721	1.9	170,086	810,070	2.2	80,653	1,041,163	1.5
少数株主利益			85,860	0.2		120,489	0.3		186,743	0.3
中間(当期)純利益			1,272,265	3.7		1,386,421	3.7		1,413,620	2.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	5,207,759	6,273,174	15,805,457	23,416	27,262,974
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			344,691		344,691
中間純利益			1,272,265		1,272,265
自己株式の取得				4,932	4,932
新規連結に伴う剰余金の減少			122,593		122,593
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	804,980	4,932	800,048
平成18年5月31日 残高(千円)	5,207,759	6,273,174	16,610,437	28,348	28,063,022

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年11月30日 残高 (千円)	2,319,229	-	89,941	2,229,287	1,493,244	30,985,507
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						344,691
中間純利益						1,272,265
自己株式の取得						4,932
新規連結に伴う剰余金の減少						122,593
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	130,270	56,501	284,140	357,909	42,209	315,700
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	130,270	56,501	284,140	357,909	42,209	484,347
平成18年5月31日 残高 (千円)	2,188,959	56,501	374,082	1,871,377	1,535,454	31,469,855

当中間連結会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	5,207,759	6,273,174	16,751,792	31,111	28,201,615
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			344,593		344,593
中間純利益			1,386,421		1,386,421
自己株式の取得				4,726	4,726
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	1,041,827	4,726	1,037,101
平成19年5月31日 残高(千円)	5,207,759	6,273,174	17,793,620	35,837	29,238,716

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年11月30日 残高 (千円)	2,085,771	16,476	208,914	1,893,333	1,682,480	31,777,428
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						344,593
中間純利益						1,386,421
自己株式の取得						4,726
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	16,095	22,382	298,878	260,401	124,701	385,102
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	16,095	22,382	298,878	260,401	124,701	1,422,203
平成19年5月31日 残高 (千円)	2,069,676	5,905	89,964	2,153,734	1,807,181	33,199,632

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 (千円)	5,207,759	6,273,174	15,805,457	23,416	27,262,974
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			344,691		344,691
当期純利益			1,413,620		1,413,620
自己株式の取得				7,695	7,695
新規連結に伴う剰余金の減少			122,593		122,593
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	946,335	7,695	938,640
平成18年11月30日 残高(千円)	5,207,759	6,273,174	16,751,792	31,111	28,201,615

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年11月30日 残高 (千円)	2,319,229	-	89,941	2,229,287	1,493,244	30,985,507
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						344,691
当期純利益						1,413,620
自己株式の取得						7,695
新規連結に伴う剰余金の減少						122,593
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	233,458	16,476	118,972	335,954	189,235	146,719
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	233,458	16,476	118,972	335,954	189,235	791,921
平成18年11月30日 残高 (千円)	2,085,771	16,476	208,914	1,893,333	1,682,480	31,777,428

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	2,015,848	2,316,981	2,641,527
2		減価償却費及び その他の償却費	1,122,895	1,277,664	2,433,970
3		のれん償却額	-	7,392	-
4		連結調整勘定償却額	12,736	-	25,473
5		負ののれん償却額	-	12,736	-
6		貸倒引当金の増減額 (減少は )	35,918	10,680	70,315
7		退職給付引当金の増減額 (減少は )	83,630	158,762	230,102
8		役員退職慰労引当金の 増減額(減少は )	16,922	22,251	32,678
9		受取利息及び受取配当金	98,636	103,304	236,693
10		固定資産売却益	2,210	589	3,382
11		支払利息	295,356	348,832	606,547
12		為替差損又は為替差益 ( )	17,415	298	42,415
13		有価証券売却益	-	-	16
14		投資有価証券売却益	4	-	4
15		ゴルフ会員権評価損	-	3,050	1,300
16		固定資産除却損及び 売却損	54,106	18,753	142,000
17		売上債権の増減額 (増加は )	4,607,976	5,285,087	2,068,343
18		消費税等の増減額 (減少は )	158,970	220,311	23,035
19		たな卸資産の増減額 (増加は )	1,156,530	1,783,305	434,221
20		仕入債務の増減額 (減少は )	1,259,752	1,629,826	921,833
21		その他流動資産の増減額 (増加は )	184,247	55,947	146,449
22		その他流動負債の増減額 (減少は )	555,912	123,594	569,854
		小計	1,356,206	1,352,705	6,655,443
23		利息及び配当金の受取額	98,733	113,671	225,316
24		利息の支払額	272,700	350,132	592,021
25		法人税等の支払額	624,301	633,422	1,054,489
26		製品回収・無償修理費用 の支払額	1,788	-	3,018
27		製品回収・無償修理費用 の受取額	-	995	-
28		環境対策費用の支払額	135,215	-	135,215
営業活動による キャッシュ・フロー					
			2,291,479	2,221,594	5,096,015

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		4,997	104,479	124,970
2 有価証券の売却 による収入		4,997	205,040	165,152
3 有形及び無形固定資産の 取得による支出		1,343,268	1,424,671	2,805,892
4 有形及び無形固定資産の 売却による収入		14,026	14,638	30,180
5 有形及び無形固定資産の 除却による支出		5,281	9,277	55,321
6 投資有価証券の取得 による支出		434	101,073	40,689
7 投資有価証券の売却 による収入		15	-	15
8 長期貸付けによる支出		898	5,630	4,078
9 長期貸付金の回収 による収入		1,313	3,278	2,910
10 その他投資の取得 による支出		83,766	18,325	31,132
11 その他投資の売却 による収入		81,589	38,722	19,899
12 事業譲受による支出	2	1,754,842	-	1,754,842
13 信託受益権の増減額 (増加は )		797,334	448,355	597,422
投資活動による キャッシュ・フロー		3,888,882	953,422	5,196,192



		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少は )		5,828,841	2,844,884	233,668
2 長期借入れによる収入		432,880	1,164,516	1,633,497
3 長期借入金の返済 による支出		646,497	551,463	1,745,648
4 配当金の支払額		344,691	344,593	344,691
5 自己株式の取得 による支出		4,932	4,726	7,695
6 少数株主への配当金の 支払額		76,668	77,252	76,668
7 少数株主からの払込み による収入		118,100	-	118,100
財務活動による キャッシュ・フロー		5,307,030	3,031,364	189,437
現金及び現金同等物に係る 換算差額(減少は )		48,055	42,241	22,089
現金及び現金同等物の 増減額(減少は )		825,275	101,409	311,704
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		69,312	-	69,312
現金及び現金同等物 期首残高		3,567,304	3,324,912	3,567,304
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	*1	2,811,341	3,223,502	3,324,912

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳)有限公司、以上5社</p> <p>上記のうちクレイリー・インダストリーズについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、また共立愛可機械(深圳)有限公司は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳)有限公司、以上5社</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深圳)有限公司、以上5社</p> <p>上記のうちクレイリー・インダストリーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、また共立愛可機械(深圳)有限公司は重要性がまたしたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他5社ありますが、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他4社ありますが、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他5社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
(3) 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち共立愛可機械(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため、5月31日で中間決算に準じた仮決算を行い当該中間財務諸表を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち共立愛可機械(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため、5月31日で中間決算に準じた仮決算を行い当該中間財務諸表を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち共立愛可機械(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため、11月30日で本決算に準じた仮決算を行い当該財務諸表を連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(4) 会計処理基準に関する事項	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 ...時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 ...時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法 平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 (在外子会社を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(c) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき中間会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>	<p>(c) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(c) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
	<p>(d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建短期金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>	<p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>為替予約、通貨オプション</p> <p>金利スワップ</p> <p>コモディティスワップ</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>外貨建金銭債権債務</p> <p>借入金</p> <p>原材料</p>	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>同左</p>	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左
	(g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社は各国の会計処理基準に準拠しており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	(g) 在外連結子会社の会計処理基準 同左	(g) 在外連結子会社の会計処理基準 同左
	(h) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)	(h) 消費税等の処理方法 同左	(h) 消費税等の処理方法 同左
(5) 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は29,877,899千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は31,760,952千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」及び「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」と営業権償却額は「のれん償却額」と表示しております。 なお、前中間連結会計期間において、営業権償却額は「減価償却費及びその他の償却費」に11,644千円含まれております。</p>



注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	前連結会計期間末 (平成18年11月30日)																																																																														
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 35,405,100千円</p> <p>2 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,319,991</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,757,273</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>474,300千円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,200,000千円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td>287,002千円</td> </tr> </table> <p>3 米国子会社が行った買収等により生じた営業権については米国の会計処理基準 S F A S 第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p> <p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table> <tr> <td>東部共立エコー農機商業協同組合</td> <td>161,072千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td> <td>79,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td>60,850</td> </tr> <tr> <td>東北共立エコー農機商業協同組合</td> <td>170,000</td> </tr> <tr> <td>中部共立エコー農機商業協同組合</td> <td>103,000</td> </tr> <tr> <td>石見エコー(株)</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>5,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582,242</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高は682,189千円です。</p>	土地	437,282千円	建物	1,319,991	合計	1,757,273	投資有価証券	474,300千円	累計圧縮額	287,002千円	東部共立エコー農機商業協同組合	161,072千円	九州共立エコー農機商業協同組合	79,000	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	60,850	東北共立エコー農機商業協同組合	170,000	中部共立エコー農機商業協同組合	103,000	石見エコー(株)	3,000	従業員持家ローン	5,319	合計	582,242	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 37,478,359千円</p> <p>2 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,348,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,785,933</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金及びたな卸資産</td> <td>193,127千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>434,000</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,193,127千円及び長期借入金200,000千円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td>287,002千円</td> </tr> </table> <p>3 米国子会社が行った買収等により生じたのれんについては米国の会計処理基準 S F A S 第142号「のれん及びその他の無形資産」に準拠して、のれんの規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p> <p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table> <tr> <td>東部共立エコー農機商業協同組合</td> <td>140,851千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td> <td>73,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td>68,100</td> </tr> <tr> <td>東北共立エコー農機商業協同組合</td> <td>170,000</td> </tr> <tr> <td>中部共立エコー農機商業協同組合</td> <td>98,000</td> </tr> <tr> <td>石見エコー(株)</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>4,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>557,036</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高は730,635千円です。</p>	土地	437,282千円	建物	1,348,650	合計	1,785,933	売掛金及びたな卸資産	193,127千円	投資有価証券	434,000	累計圧縮額	287,002千円	東部共立エコー農機商業協同組合	140,851千円	九州共立エコー農機商業協同組合	73,000	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	68,100	東北共立エコー農機商業協同組合	170,000	中部共立エコー農機商業協同組合	98,000	石見エコー(株)	3,000	従業員持家ローン	4,085	合計	557,036	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 36,278,422千円</p> <p>2 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,352,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,789,832</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売掛金及びたな卸資産</td> <td>408,951千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>458,800</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,434,231千円及び長期借入金174,720千円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table> <tr> <td>累計圧縮額</td> <td>287,002千円</td> </tr> </table> <p>3 米国子会社が行った買収等により生じた営業権については米国の会計処理基準 S F A S 第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p> <p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table> <tr> <td>東部共立エコー農機商業協同組合</td> <td>67,177千円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td> <td>45,000</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td>78,100</td> </tr> <tr> <td>石見エコー(株)</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td>4,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,983</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高は753,962千円です。</p>	土地	437,282千円	建物	1,352,549	合計	1,789,832	売掛金及びたな卸資産	408,951千円	投資有価証券	458,800	累計圧縮額	287,002千円	東部共立エコー農機商業協同組合	67,177千円	九州共立エコー農機商業協同組合	45,000	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	78,100	石見エコー(株)	3,000	従業員持家ローン	4,706	合計	197,983
土地	437,282千円																																																																															
建物	1,319,991																																																																															
合計	1,757,273																																																																															
投資有価証券	474,300千円																																																																															
累計圧縮額	287,002千円																																																																															
東部共立エコー農機商業協同組合	161,072千円																																																																															
九州共立エコー農機商業協同組合	79,000																																																																															
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	60,850																																																																															
東北共立エコー農機商業協同組合	170,000																																																																															
中部共立エコー農機商業協同組合	103,000																																																																															
石見エコー(株)	3,000																																																																															
従業員持家ローン	5,319																																																																															
合計	582,242																																																																															
土地	437,282千円																																																																															
建物	1,348,650																																																																															
合計	1,785,933																																																																															
売掛金及びたな卸資産	193,127千円																																																																															
投資有価証券	434,000																																																																															
累計圧縮額	287,002千円																																																																															
東部共立エコー農機商業協同組合	140,851千円																																																																															
九州共立エコー農機商業協同組合	73,000																																																																															
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	68,100																																																																															
東北共立エコー農機商業協同組合	170,000																																																																															
中部共立エコー農機商業協同組合	98,000																																																																															
石見エコー(株)	3,000																																																																															
従業員持家ローン	4,085																																																																															
合計	557,036																																																																															
土地	437,282千円																																																																															
建物	1,352,549																																																																															
合計	1,789,832																																																																															
売掛金及びたな卸資産	408,951千円																																																																															
投資有価証券	458,800																																																																															
累計圧縮額	287,002千円																																																																															
東部共立エコー農機商業協同組合	67,177千円																																																																															
九州共立エコー農機商業協同組合	45,000																																																																															
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	78,100																																																																															
石見エコー(株)	3,000																																																																															
従業員持家ローン	4,706																																																																															
合計	197,983																																																																															

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃倉庫料</td><td style="text-align: right;">442,537千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">671,901</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,983,208</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">271,018</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入</td><td style="text-align: right;">16,922</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">329,906</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">1,417,603</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">159,898</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">9,542</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">321千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,889</td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,210</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">485千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">8,596</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">39,741</td></tr> <tr><td>取壊撤去費用</td><td style="text-align: right;">5,281</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,106</td></tr> </table>	運賃倉庫料	442,537千円	広告宣伝費	671,901	給料手当	1,983,208	退職給付費用	271,018	役員退職慰労		引当金繰入	16,922	従業員賞与	329,906	技術研究費	1,417,603	減価償却費	159,898	貸倒引当金繰入	9,542	車輛運搬具	321千円	その他	1,889	(工具器具備品)		計	2,210	建物及び構築物	485千円	機械装置及び		車輛運搬具	8,596	その他		(工具器具備品)	39,741	取壊撤去費用	5,281	計	54,106	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃倉庫料</td><td style="text-align: right;">472,206千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">638,399</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,197,685</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">264,080</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入</td><td style="text-align: right;">20,748</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">333,642</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">1,451,106</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">166,466</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">8,737</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び</td><td style="text-align: right;">589千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,725千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">2,232</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">4,511</td></tr> <tr><td>取壊撤去費用</td><td style="text-align: right;">9,283</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,753</td></tr> </table>	運賃倉庫料	472,206千円	広告宣伝費	638,399	給料手当	2,197,685	退職給付費用	264,080	役員退職慰労		引当金繰入	20,748	従業員賞与	333,642	技術研究費	1,451,106	減価償却費	166,466	貸倒引当金繰入	8,737	機械装置及び	589千円	車輛運搬具		計	589	建物及び構築物	2,725千円	機械装置及び		車輛運搬具	2,232	その他		(工具器具備品)	4,511	取壊撤去費用	9,283	計	18,753	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃倉庫料</td><td style="text-align: right;">919,868千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,329,996</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,149,077</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">516,297</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入</td><td style="text-align: right;">32,678</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">824,073</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">2,967,164</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">335,294</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">6,634</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">2,153</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,382</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19,587千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">15,990</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">51,101</td></tr> <tr><td>取壊撤去費用</td><td style="text-align: right;">55,321</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,000</td></tr> </table>	運賃倉庫料	919,868千円	広告宣伝費	1,329,996	給料手当	4,149,077	退職給付費用	516,297	役員退職慰労		引当金繰入	32,678	従業員賞与	824,073	技術研究費	2,967,164	減価償却費	335,294	貸倒引当金繰入	6,634	建物及び構築物	407千円	その他	821	(工具器具備品)		機械装置及び		車輛運搬具	2,153	計	3,382	建物及び構築物	19,587千円	機械装置及び		車輛運搬具	15,990	その他		(工具器具備品)	51,101	取壊撤去費用	55,321	計	142,000
運賃倉庫料	442,537千円																																																																																																																																	
広告宣伝費	671,901																																																																																																																																	
給料手当	1,983,208																																																																																																																																	
退職給付費用	271,018																																																																																																																																	
役員退職慰労																																																																																																																																		
引当金繰入	16,922																																																																																																																																	
従業員賞与	329,906																																																																																																																																	
技術研究費	1,417,603																																																																																																																																	
減価償却費	159,898																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入	9,542																																																																																																																																	
車輛運搬具	321千円																																																																																																																																	
その他	1,889																																																																																																																																	
(工具器具備品)																																																																																																																																		
計	2,210																																																																																																																																	
建物及び構築物	485千円																																																																																																																																	
機械装置及び																																																																																																																																		
車輛運搬具	8,596																																																																																																																																	
その他																																																																																																																																		
(工具器具備品)	39,741																																																																																																																																	
取壊撤去費用	5,281																																																																																																																																	
計	54,106																																																																																																																																	
運賃倉庫料	472,206千円																																																																																																																																	
広告宣伝費	638,399																																																																																																																																	
給料手当	2,197,685																																																																																																																																	
退職給付費用	264,080																																																																																																																																	
役員退職慰労																																																																																																																																		
引当金繰入	20,748																																																																																																																																	
従業員賞与	333,642																																																																																																																																	
技術研究費	1,451,106																																																																																																																																	
減価償却費	166,466																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入	8,737																																																																																																																																	
機械装置及び	589千円																																																																																																																																	
車輛運搬具																																																																																																																																		
計	589																																																																																																																																	
建物及び構築物	2,725千円																																																																																																																																	
機械装置及び																																																																																																																																		
車輛運搬具	2,232																																																																																																																																	
その他																																																																																																																																		
(工具器具備品)	4,511																																																																																																																																	
取壊撤去費用	9,283																																																																																																																																	
計	18,753																																																																																																																																	
運賃倉庫料	919,868千円																																																																																																																																	
広告宣伝費	1,329,996																																																																																																																																	
給料手当	4,149,077																																																																																																																																	
退職給付費用	516,297																																																																																																																																	
役員退職慰労																																																																																																																																		
引当金繰入	32,678																																																																																																																																	
従業員賞与	824,073																																																																																																																																	
技術研究費	2,967,164																																																																																																																																	
減価償却費	335,294																																																																																																																																	
貸倒引当金繰入	6,634																																																																																																																																	
建物及び構築物	407千円																																																																																																																																	
その他	821																																																																																																																																	
(工具器具備品)																																																																																																																																		
機械装置及び																																																																																																																																		
車輛運搬具	2,153																																																																																																																																	
計	3,382																																																																																																																																	
建物及び構築物	19,587千円																																																																																																																																	
機械装置及び																																																																																																																																		
車輛運搬具	15,990																																																																																																																																	
その他																																																																																																																																		
(工具器具備品)	51,101																																																																																																																																	
取壊撤去費用	55,321																																																																																																																																	
計	142,000																																																																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,042	-	-	69,042
合計	69,042	-	-	69,042
自己株式				
普通株式(注)	104	11	-	116
合計	104	11	-	116

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	344,691	5	平成17年11月30日	平成18年2月27日

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,042	-	-	69,042
合計	69,042	-	-	69,042
自己株式				
普通株式(注)	123	13	-	137
合計	123	13	-	137

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	344,593	5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株式 数（千株）
発行済株式				
普通株式	69,042	-	-	69,042
合計	69,042	-	-	69,042
自己株式				
普通株式（注）	104	19	-	123
合計	104	19	-	123

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	344,691	5	平成17年11月30日	平成18年2月27日

配当金支払額

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344,593	5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)														
<p>*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,811,341千円 現金及び現金同等物 <u>2,811,341</u></p>	<p>*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,223,502千円 現金及び現金同等物 <u>3,223,502</u></p>	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,324,912千円 現金及び現金同等物 <u>3,324,912</u></p> <p>*2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 連結子会社エコー・インコーポレイテッドが平成18年4月1日に設立した米国連結子会社クレイリー・インダストリーズが、テラマークインダストリーズの事業の全部を譲り受けました。譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びにテラマークインダストリーズからの事業譲受価額と、事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1018 936 1386 1312"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,730,054千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>627,667</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td><u>572,337</u></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td><u>13,885</u></td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td><u>1,771,500</u></td> </tr> <tr> <td>事業譲受により取得した現金及び現金同等物</td> <td>16,657</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td><u>1,754,842</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,730,054千円	固定資産	627,667	流動負債	<u>572,337</u>	固定負債	<u>13,885</u>	事業譲受価額	<u>1,771,500</u>	事業譲受により取得した現金及び現金同等物	16,657	差引：事業譲受による支出	<u>1,754,842</u>
流動資産	1,730,054千円															
固定資産	627,667															
流動負債	<u>572,337</u>															
固定負債	<u>13,885</u>															
事業譲受価額	<u>1,771,500</u>															
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	16,657															
差引：事業譲受による支出	<u>1,754,842</u>															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置</th> <th style="width: 20%;">工具・器具・備品</th> <th style="width: 20%;">その他 (無形固定資産)</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">945,070</td> <td style="text-align: right;">310,516</td> <td style="text-align: right;">60,758</td> <td style="text-align: right;">1,316,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">573,238</td> <td style="text-align: right;">150,138</td> <td style="text-align: right;">43,385</td> <td style="text-align: right;">766,762</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">371,832</td> <td style="text-align: right;">160,377</td> <td style="text-align: right;">17,372</td> <td style="text-align: right;">549,582</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他 (無形固定資産)	合計	取得価額相当額	945,070	310,516	60,758	1,316,344千円	減価償却累計額相当額	573,238	150,138	43,385	766,762	中間期末残高相当額	371,832	160,377	17,372	549,582	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び 車両運搬具</th> <th style="width: 20%;">工具・器具・備品</th> <th style="width: 20%;">その他 (無形固定資産)</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,074,372</td> <td style="text-align: right;">269,051</td> <td style="text-align: right;">13,559</td> <td style="text-align: right;">1,356,982千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">566,371</td> <td style="text-align: right;">122,048</td> <td style="text-align: right;">6,124</td> <td style="text-align: right;">694,544</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">508,000</td> <td style="text-align: right;">147,002</td> <td style="text-align: right;">7,434</td> <td style="text-align: right;">662,437</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 車両運搬具	工具・器具・備品	その他 (無形固定資産)	合計	取得価額相当額	1,074,372	269,051	13,559	1,356,982千円	減価償却累計額相当額	566,371	122,048	6,124	694,544	中間期末残高相当額	508,000	147,002	7,434	662,437	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置</th> <th style="width: 20%;">工具・器具・備品</th> <th style="width: 20%;">その他 (無形固定資産)</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,065,170</td> <td style="text-align: right;">276,485</td> <td style="text-align: right;">37,636</td> <td style="text-align: right;">1,379,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">634,449</td> <td style="text-align: right;">140,342</td> <td style="text-align: right;">19,487</td> <td style="text-align: right;">794,279</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">430,720</td> <td style="text-align: right;">136,143</td> <td style="text-align: right;">18,148</td> <td style="text-align: right;">585,012</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他 (無形固定資産)	合計	取得価額相当額	1,065,170	276,485	37,636	1,379,291千円	減価償却累計額相当額	634,449	140,342	19,487	794,279	期末残高相当額	430,720	136,143	18,148	585,012
	機械装置	工具・器具・備品	その他 (無形固定資産)	合計																																																										
取得価額相当額	945,070	310,516	60,758	1,316,344千円																																																										
減価償却累計額相当額	573,238	150,138	43,385	766,762																																																										
中間期末残高相当額	371,832	160,377	17,372	549,582																																																										
	機械装置 及び 車両運搬具	工具・器具・備品	その他 (無形固定資産)	合計																																																										
取得価額相当額	1,074,372	269,051	13,559	1,356,982千円																																																										
減価償却累計額相当額	566,371	122,048	6,124	694,544																																																										
中間期末残高相当額	508,000	147,002	7,434	662,437																																																										
	機械装置	工具・器具・備品	その他 (無形固定資産)	合計																																																										
取得価額相当額	1,065,170	276,485	37,636	1,379,291千円																																																										
減価償却累計額相当額	634,449	140,342	19,487	794,279																																																										
期末残高相当額	430,720	136,143	18,148	585,012																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 198,714千円	1年内 175,580千円	1年内 202,220千円																																																												
1年超 360,353	1年超 488,263	1年超 381,775																																																												
合計 559,067	合計 663,843	合計 583,996																																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 124,001千円	支払リース料 111,987千円	支払リース料 239,966千円																																																												
減価償却費相当額 116,011	減価償却費相当額 103,893	減価償却費相当額 222,455																																																												
支払利息相当額 8,292	支払利息相当額 8,669	支払利息相当額 17,474																																																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
1年内 24,316千円	1年内 28,899千円	1年内 29,017千円																																																												
1年超 48,896	1年超 52,076	1年超 61,358																																																												
合計 73,212	合計 80,975	合計 90,375																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,509,382	5,177,898	3,668,515
計	1,509,382	5,177,898	3,668,515

(注) 当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	431,580
非上場債券	265,212
計	696,792

当中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,510,162	4,978,862	3,468,700
計	1,510,162	4,978,862	3,468,700

(注) 当中間連結会計期間における減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	433,580
非上場債券	263,097
計	696,677

前連結会計年度末（平成18年11月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,464,598	4,972,798	3,508,200
小計	1,464,598	4,972,798	3,508,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式（注）	45,092	32,483	12,608
小計	45,092	32,483	12,608
合計	1,509,690	5,005,281	3,495,591

（注） 当連結会計年度における減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	431,580
非上場債券	264,961
計	696,541

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類		契約金額等 (千円)	契約金額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨関連	為替予約取引 買建 US \$	995,746	561,300	881,573	114,172
	合計	995,746	561,300	881,573	114,172

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類		契約金額等 (千円)	契約金額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨関連	為替予約取引 買建 US \$	1,835,085	1,367,795	1,709,944	125,140
	合計	1,835,085	1,367,795	1,709,944	125,140

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年11月30日）  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約金額等 （千円）	契約金額等のうち1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 US\$	773,427	232,960	734,947	38,479
合計		773,427	232,960	734,947	38,479

（注）1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。
- 4 ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)及び前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益の合計が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,516,292	18,947,476	-	34,463,769	-	34,463,769
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,784,669	403,259	181,328	9,369,257	(9,369,257)	-
計	24,300,962	19,350,736	181,328	43,833,027	(9,369,257)	34,463,769
営業費用	21,751,379	18,186,867	235,701	40,173,948	(8,240,756)	31,933,192
営業利益又は 営業損失( )	2,549,582	1,163,869	54,373	3,659,078	(1,128,501)	2,530,576

当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,386,152	21,895,560	-	37,281,713	-	37,281,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,944,058	569,729	1,038,499	11,552,287	(11,552,287)	-
計	25,330,210	22,465,290	1,038,499	48,834,000	(11,552,287)	37,281,713
営業費用	23,075,567	20,983,177	978,133	45,036,877	(10,508,858)	34,528,019
営業利益	2,254,643	1,482,113	60,365	3,797,122	(1,043,428)	2,753,694

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,822,503	38,185,954	-	69,008,457	-	69,008,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,444,321	1,053,465	702,080	17,199,867	(17,199,867)	-
計	46,266,824	39,239,419	702,080	86,208,324	(17,199,867)	69,008,457
営業費用	43,146,681	37,024,620	770,046	80,941,348	(15,387,414)	65,553,933
営業利益又は 営業損失( )	3,120,143	2,214,799	67,965	5,266,976	(1,812,452)	3,454,523

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 826,431千円

当中間連結会計期間 879,878千円

前連結会計年度 1,674,656千円

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア...中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	北米（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
海外売上高	18,581,156	3,805,848	22,387,004
連結売上高			34,463,769
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	53.9	11.1	65.0

当中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	北米（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
海外売上高	21,232,880	4,130,555	25,363,436
連結売上高			37,281,713
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	57.0	11.0	68.0

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	北米（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
海外売上高	37,446,645	7,711,565	45,158,210
連結売上高			69,008,457
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	54.3	11.1	65.4

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他の地域...フランス、イタリー、イギリス、台湾

## ( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額	434円29銭	455円59銭	436円67銭
1株当たり中間(当期)純利益	18円46銭	20円12銭	20円51銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載していません。	同左	同左

## (注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	1,272,265	1,386,421	1,413,620
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,272,265	1,386,421	1,413,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	68,931,618	68,911,883	68,927,099

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,695,247		1,942,099		2,020,743	
2 受取手形		640,417		706,352		198,164	
3 売掛金		13,730,971		15,335,150		11,482,958	
4 有価証券		265,212		124,469		224,995	
5 たな卸資産		6,341,601		6,254,543		6,578,985	
6 短期貸付金		1,932,000		1,702,000		1,318,000	
7 繰延税金資産		105,696		74,625		40,842	
8 その他	5	1,577,385		889,852		1,560,858	
9 貸倒引当金		-		6,741		2,510	
10 補用部品在庫調整 引当金		39,418		46,078		40,948	
(流動資産合計)		26,249,114	53.9	26,976,273	54.8	23,382,088	51.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 4						
(1) 建物	2	3,912,670		4,014,310		4,045,161	
(2) 機械装置		2,313,901		2,119,159		2,185,731	
(3) 土地	2	4,697,637		4,697,637		4,697,637	
(4) その他		2,103,758		2,221,152		2,236,673	
有形固定資産合計		13,027,967	26.8	13,052,259	26.5	13,165,204	28.8
2 無形固定資産		110,373	0.2	115,726	0.2	128,500	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,536,747		5,463,228		5,407,195	
(2) 関係会社株式		2,904,435		2,904,435		2,904,435	
(3) 関係会社出資金		216,987		216,987		216,987	
(4) 長期貸付金		551,122		454,599		452,721	
(5) 長期更生債権		46		10,065		7,607	
(6) 滞留営業債権		1,171,166		1,150,921		1,161,044	
(7) その他		138,823		121,606		133,254	
(8) 貸倒引当金		1,214,163		1,208,467		1,212,601	
投資その他の資産 合計		9,305,166	19.1	9,113,377	18.5	9,070,643	19.8
(固定資産合計)		22,443,507	46.1	22,281,363	45.2	22,364,348	48.9
資産合計		48,692,622	100.0	49,257,637	100.0	45,746,437	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		2,552,065		2,243,145		2,254,780	
2		7,448,967		8,097,505		5,943,026	
3	2	6,907,000		6,428,000		6,101,000	
4		500,000		-		500,000	
5		463,592		440,233		143,319	
6		226,461		163,429		233,250	
7		2,209,957		2,239,081		2,571,237	
(流動負債合計)		20,308,044	41.7	19,611,395	39.8	17,746,614	38.8
固定負債							
1	2	300,000		1,500,000		400,000	
2		441,131		400,475		364,966	
3		3,540,883		3,328,446		3,443,943	
4		114,534		108,038		130,290	
(固定負債合計)		4,396,549	9.0	5,336,959	10.8	4,339,200	9.5
負債合計		24,704,593	50.7	24,948,355	50.6	22,085,814	48.3
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1		5,207,759	10.7	5,207,759	10.6	5,207,759	11.4
2							
(1) 資本準備金		6,273,174		6,273,174		6,273,174	
資本剰余金合計		6,273,174	12.9	6,273,174	12.7	6,273,174	13.7
3							
(1) 利益準備金		639,500		639,500		639,500	
(2) その他利益 剰余金							
固定資産 圧縮積立金		1,520,511		1,482,347		1,482,347	
別途積立金		3,991,000		3,991,000		3,991,000	
繰越利益剰余金		4,172,744		4,729,796		4,027,406	
利益剰余金合計		10,323,755	21.2	10,842,643	22.0	10,140,254	22.1
4		28,348	0.1	35,837	0.1	31,111	0.0
株主資本合計		21,776,341	44.7	22,287,740	45.2	21,590,077	47.2
評価・換算差額等							
1		2,155,186	4.5	2,027,447	4.2	2,054,068	4.5
2		56,501	0.1	5,905	0.0	16,476	0.0
評価・換算差額等 合計		2,211,687	4.6	2,021,541	4.2	2,070,545	4.5
純資産合計		23,988,028	49.3	24,309,281	49.4	23,660,622	51.7
負債純資産合計		48,692,622	100.0	49,257,637	100.0	45,746,437	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		20,559,054	100.0	21,887,392	100.0	38,570,168	100.0
売上原価		15,890,001	77.3	17,376,387	79.4	30,221,402	78.4
売上総利益		4,669,052	22.7	4,511,004	20.6	8,348,766	21.6
販売費及び 一般管理費		3,356,852	16.3	3,466,424	15.8	7,388,594	19.1
営業利益		1,312,200	6.4	1,044,579	4.8	960,171	2.5
営業外収益	1	424,941	2.1	554,474	2.5	615,115	1.6
営業外費用	2	142,321	0.7	81,893	0.4	137,620	0.4
経常利益		1,594,820	7.8	1,517,160	6.9	1,437,666	3.7
特別利益	3	11,757	0.0	6,034	0.0	11,809	0.0
特別損失	4	50,495	0.2	27,337	0.1	136,730	0.3
税引前中間 (当期)純利益		1,556,083	7.6	1,495,857	6.8	1,312,745	3.4
法人税、住民税 及び事業税		435,000	2.1	414,000	1.9	291,000	0.8
法人税等調整額		5,046	0.0	34,874	0.1	79,117	0.2
中間(当期) 純利益		1,126,129	5.5	1,046,982	4.8	942,628	2.4

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,567,360	3,991,000	3,344,457	9,542,317	23,416	20,999,835
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					46,849		46,849	-		-
剰余金の配当							344,691	344,691		344,691
中間純利益							1,126,129	1,126,129		1,126,129
自己株式の取得									4,932	4,932
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	46,849	-	828,287	781,437	4,932	776,505
平成18年5月31日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,520,511	3,991,000	4,172,744	10,323,755	28,348	21,776,341

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高（千円）	2,289,715	-	2,289,715	23,289,551
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当				344,691
中間純利益				1,126,129
自己株式の取得				4,932
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	134,529	56,501	78,028	78,028
中間会計期間中の変動額合計（千円）	134,529	56,501	78,028	698,477
平成18年5月31日残高（千円）	2,155,186	56,501	2,211,687	23,988,028

当中間会計期間（自平成18年12月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,482,347	3,991,000	4,027,406	10,140,254	31,111	21,590,077
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							344,593	344,593		344,593
中間純利益							1,046,982	1,046,982		1,046,982
自己株式の取得									4,726	4,726
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	-	702,389	702,389	4,726	697,662
平成19年5月31日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,482,347	3,991,000	4,729,796	10,842,643	35,837	22,287,740

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高（千円）	2,054,068	16,476	2,070,545	23,660,622
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				344,593
中間純利益				1,046,982
自己株式の取得				4,726
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	26,621	22,382	49,003	49,003
中間会計期間中の変動額合計（千円）	26,621	22,382	49,003	648,659
平成19年5月31日残高（千円）	2,027,447	5,905	2,021,541	24,309,281

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,567,360	3,991,000	3,344,457	9,542,317	23,416	20,999,835
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					85,012		85,012	-		-
剰余金の配当							344,691	344,691		344,691
当期純利益							942,628	942,628		942,628
自己株式の取得									7,695	7,695
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	85,012	-	682,949	597,936	7,695	590,241
平成18年11月30日残高（千円）	5,207,759	6,273,174	6,273,174	639,500	1,482,347	3,991,000	4,027,406	10,140,254	31,111	21,590,077

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高（千円）	2,289,715	-	2,289,715	23,289,551
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
剰余金の配当				344,691
当期純利益				942,628
自己株式の取得				7,695
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	235,647	16,476	219,170	219,170
事業年度中の変動額合計（千円）	235,647	16,476	219,170	371,071
平成18年11月30日残高（千円）	2,054,068	16,476	2,070,545	23,660,622

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ...時価法</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p> <p>3 デリバティブ...同左</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ...同左</p>
2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ...定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約、通貨オプション 金利スワップ コモディティスワップ</p> <p>(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金 原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リス ク、金利変動リスク、購入資材 価格の変動リスクを削減又は回 避する為にヘッジ取引を行って おります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場 変動を比率分析によって測定 し、有効性の評価をしておりま す。ただし特例処理によってい る金利スワップについては有効 性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作 成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,931,527千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,644,145千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額	28,408,131千円	29,630,797千円	28,938,819千円
2 担保に供している資産			
(1) 工場財団組成物件			
建物	1,319,991千円	1,348,650千円	1,352,549千円
土地	437,282千円	437,282千円	437,282千円
合計	1,757,273千円	1,785,933千円	1,789,832千円
上記に対する債務			
短期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円	1,000,000千円
(2) その他の担保提供資産			
投資有価証券	474,300千円	434,000千円	458,800千円
上記に対する債務			
短期借入金	200,000千円	-千円	200,000千円
長期借入金	-千円	200,000千円	-千円
3 偶発債務			
金融機関借入に対する債務保証			
エコー・インコーポレイテッド	5,676,340千円	5,083,606千円	2,816,610千円
西部共立エコー(株)	150,000千円	150,000千円	90,000千円
追浜工業(株)	187,500千円	150,000千円	168,750千円
従業員住宅ローン	5,319千円	4,085千円	4,706千円
合計	6,019,159千円	5,387,692千円	3,080,066千円
受取手形割引高	682,189千円	730,635千円	753,962千円
4 固定資産圧縮額	国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 70,000千円	同左 70,000千円	同左 70,000千円
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	同左	

## ( 中間損益計算書関係 )

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1 営業外収益のうち 主要なもの						
受取利息		93,783千円		87,884千円		197,220千円
受取配当金		306,080千円		313,336千円		344,896千円
為替差益		- 千円		119,723千円		- 千円
2 営業外費用のうち 主要なもの						
支払利息		49,379千円		67,292千円		108,679千円
為替差損		86,728千円		- 千円		15,981千円
3 特別利益のうち 主要なもの						
固定資産売却益		321千円		1千円		321千円
車輜運搬具		321千円	車輜運搬具	1千円	車輜運搬具	321千円
貸倒引当金戻入		11,431千円		6,033千円		11,483千円
投資有価証券 売却益		4千円		- 千円		4千円
4 特別損失のうち 主要なもの						
固定資産除却損		50,495千円		17,431千円		135,730千円
建物		485千円	建物	2,725千円	建物	18,371千円
機械装置		7,153千円	機械装置	1,084千円	機械装置	14,256千円
車輜運搬具		121千円	車輜運搬具	39千円	車輜運搬具	121千円
工具器具備品		37,452千円	工具器具備品	4,299千円	工具器具備品	47,659千円
撤去費用		5,281千円	撤去費用	9,283千円	撤去費用	55,321千円
ゴルフ会員権 評価損		- 千円		3,050千円		- 千円
貸倒引当金繰入		- 千円		6,130千円		1,000千円
5 減価償却実施額						
有形固定資産		685,451千円		773,850千円		1,535,983千円
無形固定資産		19,218千円		23,583千円		39,969千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	104	11	-	116
合計	104	11	-	116

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	123	13	-	137
合計	123	13	-	137

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	104	19	-	123
合計	104	19	-	123

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他 (無形固定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>583,590</td> <td>274,601</td> <td>46,447</td> <td>904,639</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>363,769</td> <td>128,919</td> <td>33,470</td> <td>526,160</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>219,821</td> <td>145,681</td> <td>12,977</td> <td>378,479</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (無形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	583,590	274,601	46,447	904,639	減価償却累計額相当額	363,769	128,919	33,470	526,160	中間期末残高相当額	219,821	145,681	12,977	378,479	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他 (無形固定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>755,140</td> <td>245,910</td> <td>13,559</td> <td>1,014,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>405,643</td> <td>108,183</td> <td>6,124</td> <td>519,951</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>349,497</td> <td>137,727</td> <td>7,434</td> <td>494,659</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (無形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	755,140	245,910	13,559	1,014,611	減価償却累計額相当額	405,643	108,183	6,124	519,951	中間期末残高相当額	349,497	137,727	7,434	494,659	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>その他 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>647,890</td> <td>248,014</td> <td>26,895</td> <td>922,801</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>409,282</td> <td>129,012</td> <td>17,305</td> <td>555,600</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>238,608</td> <td>119,001</td> <td>9,590</td> <td>367,200</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	647,890	248,014	26,895	922,801	減価償却累計額相当額	409,282	129,012	17,305	555,600	期末残高相当額	238,608	119,001	9,590	367,200
	機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (無形固定資産) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	583,590	274,601	46,447	904,639																																																										
減価償却累計額相当額	363,769	128,919	33,470	526,160																																																										
中間期末残高相当額	219,821	145,681	12,977	378,479																																																										
	機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (無形固定資産) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	755,140	245,910	13,559	1,014,611																																																										
減価償却累計額相当額	405,643	108,183	6,124	519,951																																																										
中間期末残高相当額	349,497	137,727	7,434	494,659																																																										
	機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	647,890	248,014	26,895	922,801																																																										
減価償却累計額相当額	409,282	129,012	17,305	555,600																																																										
期末残高相当額	238,608	119,001	9,590	367,200																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 136,779千円	1年以内 129,415千円	1年以内 127,843千円																																																												
1年超 247,200千円	1年超 362,387千円	1年超 243,505千円																																																												
合計 383,979千円	合計 491,803千円	合計 371,348千円																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 88,736千円	支払リース料 80,841千円	支払リース料 169,582千円																																																												
減価償却費相当額 82,891千円	減価償却費相当額 75,660千円	減価償却費相当額 158,469千円																																																												
支払利息相当額 6,134千円	支払利息相当額 5,755千円	支払利息相当額 11,877千円																																																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
・利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
1年内 2,002千円	1年内 2,002千円	1年内 2,002千円																																																												
1年超 2,250千円	1年超 247千円	1年超 1,249千円																																																												
合計 4,253千円	合計 2,250千円	合計 3,252千円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年5月31日)、当中間会計期間末(平成19年5月31日)及び前事業年度末(平成18年11月30日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 自 平成17年12月1日 (第63期) 至 平成18年11月30日	平成19年2月28日 関東財務局長に提出。
-------------------------	---	--------------------------

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月22日

株式会社共立

取締役会 御中

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月22日

株式会社共立

取締役会 御中

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月22日

株式会社共立

取締役会 御中

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月22日

株式会社共立

取締役会 御中

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野 勝義 印

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口 博敏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。